

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	29,858	29,858	7.5	7.1
現金・預金	17,336	17,336	4.4	4.1
未収収益・未収金等	12,522	12,522	3.2	3.0
固定資産	367,222	390,397	92.5	92.9
預託金	4,015	4,015	1.0	1.0
有価証券等	327,005	350,181	82.4	83.3
包括信託	222,280	244,313	56.0	58.1
有価証券	97,681	98,824	24.6	23.5
国内債券	63,695	65,193	16.0	15.5
外国〃	26,084	25,492	6.6	6.1
国内株式	2	54	0.0	0.0
外国〃	-	-	-	-
証券投資信託	431	428	0.1	0.1
有価証券信託	7,468	7,657	1.9	1.8
生命保険等	7,044	7,044	1.8	1.7
不動産	2,936	2,936	0.7	0.7
貸付金	33,265	33,265	8.4	7.9
流動負債等	9	9	0.0	0.0
合計(=年度末積立金額)	397,071	420,246	100.0	100.0
運用利回り	4.02 %	3.36 %		
特記事項	<p>※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。  不動産、貸付金については、簿価である。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。  国内債券 210,278億円(簿価)、211,896億円(時価)  外国債券 48,067億円(簿価)、48,985億円(時価)  国内株式 42,767億円(簿価)、54,157億円(時価)  外国株式 28,366億円(簿価)、37,603億円(時価)  短期資産 9,366億円(簿価)、9,377億円(時価)  なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。</p>			

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 5. 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成18年度実績 [時価ベース]	億円 30,312	億円 3,342	億円 15,645 [13,769]	億円 15,338	億円 64,638 [62,951]	億円 43,149	億円 11,159	億円 1,341	億円 55,649	億円 8,988 [7,301]	億円 397,071 [420,246]
将来見通し (平成16年財政再計算)	32,297	3,299	8,646	15,721	59,962	44,227	11,141	1,566	56,934	3,028	381,079
主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

## (2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成17年度末	3,069	2,206	1,540	130	23	513
	平成18年度末	3,035	2,253	1,566	137	24	527
将来見通し (平成16年度財政再計算)		3,054	2,321	1,584	182	25	530
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成18年度実績		83	193	141	17	2	32
将来見通し (平成16年度財政再計算)		69	203	141	28	2	32
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成18年度実績		117	146	115	11	2	18
将来見通し (平成16年度財政再計算)		108	143	111	15	1	16
主な要因							
特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。						

### (3) 財政指標の比較

#### ○ 年金扶養比率

#### 決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用		
	(注2)		(注2)		千人	%	千人(注2)	%(注2)	億円	億円		
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	△ 0.8	1,471	(1,430)	2.6	(2.7)	48,156	14,139
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7	(2.6)	49,229	13,352
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7	(2.8)	50,108	12,465
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7	(2.1)	50,423	11,896
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1	(1.7)	50,966	11,344

注1:支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。  
年度末老齢・退職年金受給者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

#### 平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	-	51,363	12,217
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069	11,816
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903	11,441
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517	11,069
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065	10,780

注:支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	<11.6>	<0.1>	<1.8>	<66.3> %	<0.7> %	<10.4> %
平成15年度	9.6 <12.7>	0.1 <0.1>	1.5 <2.0>	66.7 <66.7>	0.7 <0.7>	10.5 <10.5>
平成16年度	10.0 <13.3>	0.1 <0.1>	1.6 <2.1>	64.6 <64.6>	0.7 <0.7>	10.4 <10.4>
平成17年度	10.4 <13.9>	0.1 <0.1>	1.8 <2.4>	64.1 <64.1>	0.7 <0.7>	11.1 <11.1>
平成18年度	11.0 <14.6>	0.1 <0.2>	2.0 <2.6>	65.2 <65.2>	0.7 <0.7>	11.6 <11.6>

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 17.5 >	34,215	<175,486>	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	14.4 < 19.1 >	36,064	228,236 <171,616>	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	15.4 < 20.6 >	38,638	225,979 <169,031>	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	16.2 < 21.6 >	39,974	222,616 <167,237>	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	16.8 < 22.4 >	40,701	218,829 <164,165>	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成14年度	< 16.3 >	28,519	<175,486>	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	13.3 < 17.7 >	30,380	228,236 <171,616>	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	14.2 < 18.9 >	31,998	225,979 <169,031>	39,177	11,235	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	14.9 < 19.8 >	33,086	222,616 <167,237>	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	15.3 < 20.4 >	33,469	218,829 <164,165>	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	.....	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	14.8	34,007	229,967	28,708	11,162	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 13.7 >	34,215	<175,486>	42,298	10,108	6,738	198	3,440	14,139	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	11.3 < 15.0 >	36,064	228,236 <171,616>	42,618	10,557	7,038	188	3,302	13,352	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	12.1 < 16.2 >	38,638	225,979 <169,031>	42,783	11,235	7,469	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	13.0 < 17.3 >	39,974	222,616 <167,237>	42,915	11,226	7,278	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	13.5 < 18.0 >	40,701	218,829 <164,165>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	12.9	40,860	229,967	43,728	11,162	7,319	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。



○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{④}+\text{⑥}-\text{⑤}-\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}-\text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注5)	賃金上昇率(注6)	物価上昇率
平成14年度	< 12.4 >	21,781	<175,486>	38,899	10,108	6,738	198	3,433	13,003	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	10.2 < 13.6 >	23,342	228,236 <171,616>	39,139	10,557	7,038	188	3,295	12,262	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	10.9 < 14.5 >	24,529	225,979 <169,031>	39,177	11,235	7,469	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	11.6 < 15.4 >	25,808	222,616 <167,237>	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	12.0 < 16.0 >	26,309	218,829 <164,165>	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{④}+\text{⑥}-\text{⑤}-\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}-\text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注4)	賃金上昇率(注5)	物価上昇率	
平成17年度	11.6	26,689	229,967	28,708	11,162	7,319	1,574	3,910	3,527	0	1.3	0.5	
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899	3,299	0	2.0	1.2	
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903	3,086	0	2.3	1.5	
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034	2,907	0	2.7	1.9	
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779	2,738	0	2.1	1.0	

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

## ○ 収支比率

## 決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{(1)-(5)}{(9)+(10)} \times 100$	実質的な支出 $\frac{2+3+4-6-7-8}{100}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成14年度 [時価ベース]	84.3	億円 34,215	億円 42,298	億円 10,108	億円 198	億円 3,440	億円 14,139	億円 4,249	億円 0	億円 29,656	億円 6,870	% < △ 1.5 >	% △ 0.9	% 1.8
平成15年度 [時価ベース]	89.3 [ 70.2 ]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	29,677	7,000 [ 16,995 ]	< △ 0.9 >	△ 0.3	1.8 [ 4.8 ]
平成16年度 [時価ベース]	93.5 [ 83.1 ]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	29,735	7,534 [ 12,200 ]	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0	2.0 [ 3.2 ]
平成17年度 [時価ベース]	82.7 [ 57.9 ]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604 [ 32,363 ]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	3.6 [ 8.4 ]
平成18年度 [時価ベース]	80.0 [ 83.4 ]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645 [ 13,769 ]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3	4.0 [ 3.4 ]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

## 平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{(1)-(5)}{(9)+(10)} \times 100$	実質的な支出 $\frac{2+3+4-6-7-8}{100}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	99.6	億円 40,860	億円 43,728	億円 11,162	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	億円 31,097	億円 6,011	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度 [時価ベース]	12.0	34,215	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	< △ 1.5 >	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [ 11.2 ]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [365,720]	< △ 0.9 >	△ 0.3	1.8 [ 4.8 ]
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [ 10.9 ]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	378,297 [379,605]	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0	2.0 [ 3.2 ]
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [ 10.7 ]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [386,664]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	3.6 [ 9.0 ]
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [ 11.2 ]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [412,945]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3	4.0 [ 3.4 ]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.2	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	377,886	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。